

平成29年度 大阪市連結財務諸表について

大阪市では、発生主義・複式簿記に加え、日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度の運用を平成27年4月より開始しています。これにより、従来の官庁会計では見えにくいストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費など）をお知らせすることができるようになりました。

この度、平成29年度決算に基づく連結財務諸表を作成しましたので公表します。

- ・金額は、原則として表示桁未滿を四捨五入して表示していますので、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。
- ・割合（％）は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

1 連結財務諸表とは

◆ 概念

地方公共団体の行政サービスが第三セクター等の関連団体によっても実施されている実態を踏まえ、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関連団体を連結し、一つの行政サービス実施主体とみなして財政状態を明らかにすることを目的として作成している財務諸表です。

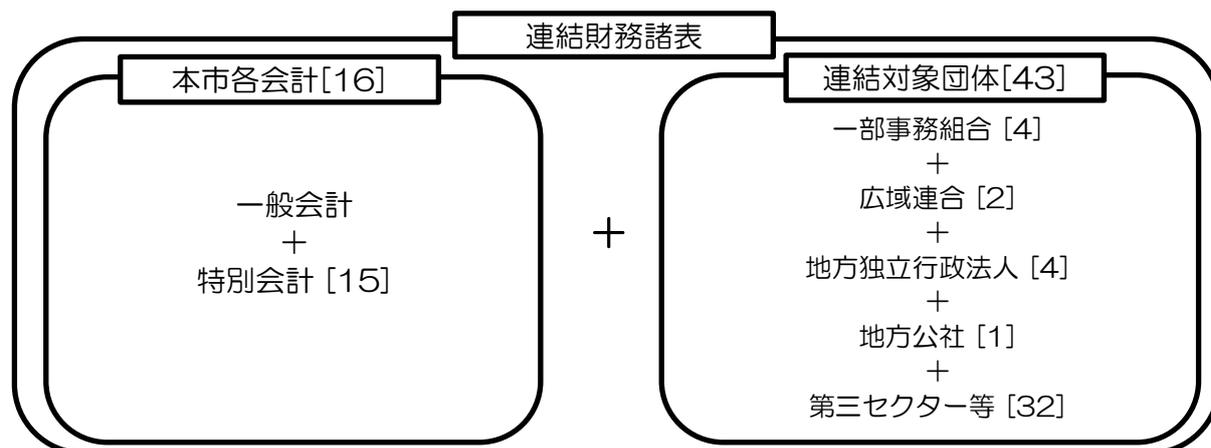
◆ 連結財務諸表の構成

次の財務諸表等を作成しています。

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・注記
- ・附属明細表

◆ 連結財務諸表の対象範囲

連結財務諸表は、下記のとおり、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象（※）とし、関連集団内の取引（投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど）を相殺しています。



※連結対象団体の範囲と連結方法は、P10「平成29年度 連結対象団体等について」をご覧ください。

2 連結貸借対照表の概要

- 貸借対照表は、貸借対照表日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表すものです。
- 平成29年度末における資産総額は19兆4,639億円、負債総額は5兆5,387億円、資産から負債を差し引いた純資産は13兆9,252億円となっています。（前年度との比較についてはP4～5、内訳等については「連結貸借対照表【概要版】」をご覧ください。）

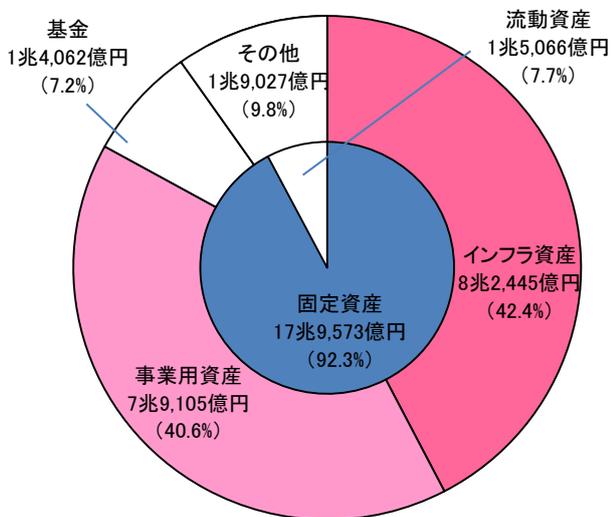
平成30年3月31日現在

資産	流動資産	1兆5,066億円 (7.7%)	負債	流動負債	1兆6,785億円 (30.3%)
	固定資産	17兆9,573億円 (92.3%)		固定負債	3兆8,602億円 (69.7%)
負債総額(B)			5兆5,387億円		
純資産(A-B)			13兆9,252億円		
資産総額(A)		19兆4,639億円	負債総額+純資産		19兆4,639億円

※下段（ ）書きは資産・負債総額に対する割合

○ 資産・負債の構成

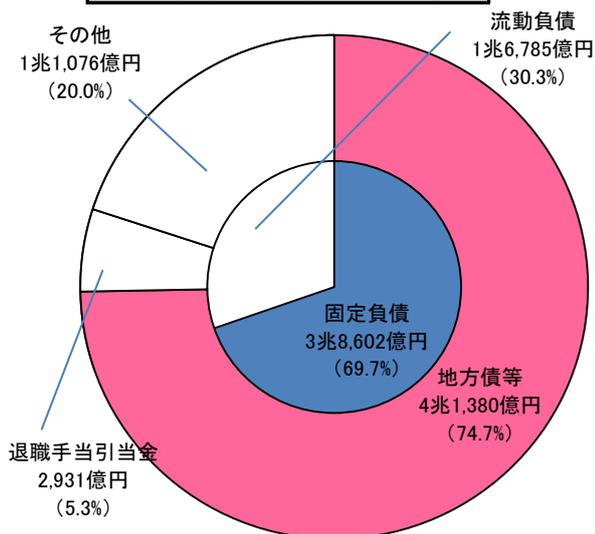
資産総額 19兆4,639億円



【主な資産】

- インフラ資産
主に道路、河川構造物、港湾施設など
 - 土地 6兆2,182億円
 - 工作物 1兆9,173億円
- 事業用資産
主に公営住宅、学校、公園など
 - 土地 5兆4,669億円
 - 建物 1兆4,507億円

負債総額 5兆5,387億円



【主な負債】

- 地方債等
事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債等
 - 流動負債 8,891億円
 - 固定負債 3兆2,490億円
- 退職手当引当金
全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

○連結貸借対照表から分かること

- 資産の部では、固定資産が総額の92.3%を占めています。
固定資産には、主に公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、主に道路、河川構造物（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのインフラ資産があります。

本市では早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しています。

事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいるため、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。

- 負債の部では、事業用資産やインフラ資産の整備などに関する地方債等が、総額の74.7%を占めています。
- 資産に対する負債の割合は一般会計と比べて高くなっています。
【連結】 28.5%（負債 5兆5,387億円／資産 19兆4,639億円）
【一般会計】 17.7%（負債 2兆6,616億円／資産 15兆 352億円）
これは、水道事業、下水道事業など、主として企業債を原資に施設整備等を行う公営企業会計を連結したことなどによるものです。

【参考】事業用資産及びインフラ資産の減価償却の状況（有形固定資産）

	年度	取得原価(A)	減価償却累計額(B)	割合(B/A)
事業用資産 (建物、工作物等)	平成29年度	5兆1,153億円	2兆6,725億円	52.2%
	平成28年度	5兆 420億円	2兆5,497億円	50.6%
	平成27年度	5兆 646億円	2兆5,086億円	49.5%
インフラ資産 (建物、工作物)	平成29年度	4兆 139億円	2兆 175億円	50.3%
	平成28年度	3兆9,653億円	1兆9,466億円	49.1%
	平成27年度	3兆9,239億円	1兆8,751億円	47.8%

○連結貸借対照表（前年度との比較）

【資産の部】

（単位：億円）

資産の部	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
流動資産	15,066	10,228	4,838	47.3%
現金預金	4,352	3,991	362	9.1%
未収金	888	910	▲ 22	▲ 2.4%
貸倒引当金	▲ 264	▲ 291	27	▲ 9.3%
基金	7,324	2,810	4,515	160.7%
その他	2,765	2,809	▲ 44	▲ 1.6%
固定資産	179,573	179,516	57	0.0%
事業用資産	79,105	79,799	▲ 694	▲ 0.9%
インフラ資産	82,445	82,493	▲ 48	▲ 0.1%
重要物品	4,245	4,193	52	1.2%
基金	6,737	5,807	930	16.0%
その他	7,041	7,225	▲ 184	▲ 2.5%
資産の部合計	194,639	189,744	4,895	2.6%

●流動資産

交通事業の民営化に伴う現金預金や基金の増などにより、前年度比4,838億円増の1兆5,066億円となりました。

●固定資産

土地の売却や建物の減価償却による事業用資産の減などがありますが、交通事業の民営化に伴う基金の増などにより、前年度比57億円増の1兆9,573億円となりました。

●資産総額

前年度比4,895億円増の19兆4,639億円となりました。

【負債及び純資産の部】

(単位：億円)

負債の部	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
流動負債	16,785	6,923	9,862	142.5%
地方債等	8,891	4,826	4,064	84.2%
短期借入金	4,612	131	4,480	著増
未払金	2,396	1,109	1,287	116.1%
その他	887	856	30	3.6%
固定負債	38,602	44,466	▲ 5,864	▲ 13.2%
地方債等	32,490	37,942	▲ 5,452	▲ 14.4%
退職手当引当金	2,931	3,174	▲ 243	▲ 7.6%
その他	3,181	3,350	▲ 169	▲ 5.0%
負債の部合計	55,387	51,389	3,998	7.8%

純資産の部	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
累積余剰	138,521	137,624	896	0.7%
評価・換算差額等	731	731	0	0.1%
純資産の部合計	139,252	138,355	897	0.6%
負債及び純資産の部合計	194,639	189,744	4,895	2.6%

●流動負債

交通事業の民営化に伴う平成30年度償還予定の地方債や短期借入金の増などにより、前年度比9,862億円増の1兆6,785億円となりました。

●固定負債

交通事業の民営化に伴う平成31年度以降償還予定の地方債の減などにより、前年度比5,864億円減の3兆8,602億円となりました。

●負債総額

前年度比3,998億円増の5兆5,387億円となりました。

●純資産総額

行政コスト計算書の当年度収支差額による累積余剰などにより、前年度比897億円増の13兆9,252億円となりました。

3 連結行政コスト計算書の概要

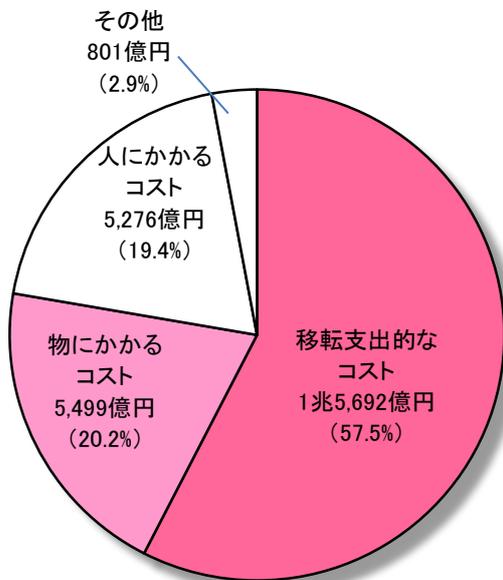
- 行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用と、それに対応する収益を表すもので、現金支出を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- 平成29年度の経常収支差額は1,162億円であり、臨時的な損失や利益による特別収支差額▲263億円を加えた当年度収支差額は900億円となっています。
(前年度との比較についてはP8、内訳等については「連結行政コスト計算書【概要版】」をご覧ください。)

自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

経常費用(A)	2兆7,269億円	経常収益(B)	2兆8,431億円
	経常収支差額 (B-A)		1,162億円 ①
特別損失(C)	793億円	特別利益(D)	531億円
	特別収支差額 (D-C)		▲263億円 ②
	当年度収支差額		900億円 ①+②

○ 経常費用・経常収益の構成

経常費用総額 2兆7,269億円



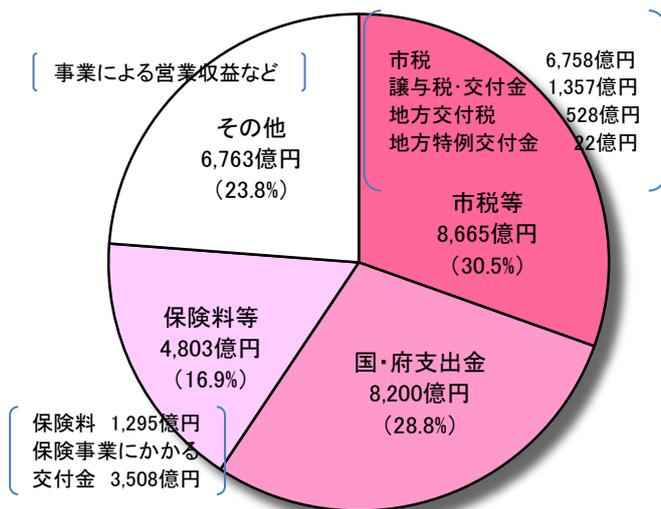
【主な費用】

- 移転支的なるコスト
市民や他団体等の支出に対する給付・補助など
 - ・扶助費 5,399億円
 - ・負担金等 1兆 293億円

- 物にかかるコスト
公共施設の運営費や補修費など
 - ・物件費 2,559億円
 - ・減価償却費 2,283億円

- 人にかかるコスト
行政サービスを担う職員の給与など
 - ・給与関係費 4,157億円

経常収益総額 2兆8,431億円



【主な収益】

- 市税等
市民税、固定資産税、都市計画税などの市税や、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税など

- 国・府支出金
国や府からの負担金など

- 保険料等
国民健康保険料、介護保険料、保険事業にかかる交付金など

○連結行政コスト計算書から分かること

- 経常費用では、市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの「移転支的コスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」が、全体の77.7%を占めています。

「移転支的コスト」には、生活保護費や障がい者自立支援給付費などの扶助費や、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療給付の負担金などの社会保障関連経費が多く含まれます。

また、「物にかかるコスト」については、本市では早くからまちづくりに取り組んできたことから、事業用資産とインフラ資産を多く保有しているため、施設の運営費や減価償却費が多く含まれます。

- 経常収益では、市税等や国・府支出金、国民健康保険料や介護保険料などの社会保障関連の収入が、全体の76.2%を占めています。
なお、その他の収入には、公営企業会計の営業収益や使用料・手数料などが含まれています。
- 特別収支差額は、交通事業の民営化などにより、▲263億円となっています。
- 当年度収支差額は900億円となり、一般会計（567億円）と比べると増加しています。これは、水道事業など、独立採算で収支剰余となっている公営企業会計を連結したことなどによるものです。

○連結行政コスト計算書【経常収益・経常費用】（前年度との比較）

（単位：億円）

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
経常収益	28,431	26,923	1,508	5.6%
市税	6,758	6,598	160	2.4%
交付金	4,804	4,250	554	13.0%
地方交付税	528	329	199	60.4%
国・府支出金	8,200	7,731	469	6.1%
その他	8,142	8,015	127	1.6%
経常費用	27,269	25,100	2,169	8.6%
給与関係費	4,157	3,158	999	31.6%
物件費	2,559	2,545	15	0.6%
減価償却費	2,283	2,264	19	0.8%
扶助費	5,399	5,277	122	2.3%
負担金・補助金・交付金等	10,293	10,072	221	2.2%
その他	2,578	1,784	794	44.5%
経常収支差額	1,162	1,823	▲ 661	▲ 36.2%

●経常収益

府費負担教職員制度の見直しに伴う交付金、地方交付税、国・府支出金の増などにより、前年度比1,508億円増の2兆8,431億円となりました。

●経常費用

府費負担教職員制度の見直しに伴う給与関係費の増や、扶助費、負担金・補助金・交付金等の増などにより、前年度比2,169億円増の2兆7,269億円となりました。

●経常収支差額

前年度比661億円減の1,162億円となりました。

4 連結純資産変動計算書の概要

- 純資産変動計算書は、一会計期間の純資産の変動を表すものです。
当年度末残高13兆9,252億円は、貸借対照表の純資産の額と一致します。
- 純資産の前年度末残高は13兆8,355億円でしたが、当年度に897億円増加し、当年度末残高は13兆9,252億円となりました。
- 当年度変動額の897億円は、行政コスト計算書における当年度収支差額の900億円に、
その他変動額▲4億円を含めた累積余剰が896億円となったことなどによるものです。

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	13兆7,624億円	731億円	13兆8,355億円
当年度変動額	896億円	0億円	897億円
当年度収支差額	900億円	-	900億円
その他変動額	▲4億円	0億円	▲3億円
当年度末残高	13兆8,521億円	731億円	13兆9,252億円

【参考】市民1人あたりの資産等の状況について
資産等を市民1人あたりに換算すると、以下の図のようになります。

資産	負債	経常費用	経常収益
720万円	205万円	101万円	105万円
	純資産		
	515万円		

	資産	負債	経常費用	経常収益
平成29年度	720万0千円	204万9千円	100万9千円	105万2千円
平成28年度	704万6千円	190万8千円	93万2千円	100万0千円
増減額	15万4千円	14万1千円	7万7千円	5万2千円

※表中の金額は、各年度の3月末日現在の本市住民基本台帳人口（平成29年度：2,703,407人、平成28年度：2,692,747人）を用いて算定しています。

平成29年度 連結対象団体等について

【連結対象範囲と連結方法】

会計・団体	連結方法
一般会計	全部連結
特別会計	全部連結
一部事務組合・広域連合	比例連結（規約において定められる負担割合に基づき連結）
地方独立行政法人	①大阪市が設立した地方独立行政法人 ・全部連結 （当該法人の連結対象である特定関連会社も対象） ②共同設立等の地方独立行政法人 ・業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合は全部連結 ・業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が特定できない場合は、出資割合や活動実態などに応じて比例連結
地方公社	全部連結
第三セクター等	①出資割合が50%超：全部連結 ②出資割合が25%～50%： ・財政的関与または人的関与があるなど業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、全部連結 ・業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められない場合には、出資割合・活動実態などに応じて、比例連結 ③出資割合が25%未満：損失補償を付しており、なおかつ財政的関与がある場合には、全部連結 ④上記以外については、連結対象外
第三セクター等が出資している会社	大阪市と出資元の第三セクター等の出資金を合算して、第三セクター等に準じて判断

【連結対象団体等】

区分	会計・団体名	連結割合（%）
一般会計	一般会計	
政令等特別会計	食肉市場事業会計	
	駐車場事業会計	
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	
	国民健康保険事業会計	
	心身障害者扶養共済事業会計	
	介護保険事業会計	
	後期高齢者医療事業会計	
準公営企業会計	中央卸売市場事業会計	
	港営事業会計	
	下水道事業会計	
公営企業会計	自動車運送事業会計	
	高速鉄道事業会計	
	水道事業会計	
	工業用水道事業会計	
公債費会計	公債費会計	

区分	会計・団体名	連結割合 (%)
一部事務組合	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	85.9
	淀川右岸水防事務組合	78.1
	淀川左岸水防事務組合	84.2
	大和川右岸水防事務組合	78.3
広域連合	関西広域連合	3.6
	大阪府後期高齢者医療広域連合	28.8
地方独立行政法人	(公大) 大阪市立大学	100.0
	(地独) 大阪産業技術研究所	32.5
	(地独) 大阪市民病院機構	100.0
	(地独) 大阪健康安全基盤研究所	67.6
地方公社	大阪市住宅供給公社	100.0
第三セクター等	(株) 大阪城ホール	100.0
	(株) 大阪市開発公社	100.0
	アジア太平洋トレードセンター (株)	100.0
	(公財) 大阪市博物館協会	100.0
	(公財) 大阪国際交流センター	100.0
	大阪市商業振興企画 (株)	40.0
	(株) 大阪鶴見フラワーセンター	25.5
	(公財) 大阪科学振興協会	50.0
	(公財) 大阪府暴力追放推進センター	38.8
	(一財) アジア・太平洋人権情報センター	28.5
	(株) 湊町開発センター	100.0
	大阪外環状鉄道 (株)	28.9
	西大阪高速鉄道 (株)	33.3
	中之島高速鉄道 (株)	33.3
	(社福) 大阪社会医療センター	100.0
	(公財) 大阪市救急医療事業団	100.0
	大阪市街地開発 (株)	100.0
	クリスタ長堀 (株)	100.0
	(一財) 都市技術センター	100.0
	クリアウォーター-OSAKA (株)	100.0
	大阪港埠頭 (株)	100.0
	(株) 大阪港トランスポートシステム	100.0
	阪神国際港湾 (株)	30.8
	大阪港埠頭ターミナル (株)	100.0
	大阪港木材倉庫 (株)	100.0
	大阪シティバス (株)	100.0
	(株) 大阪メトロサービス	100.0
	大阪地下街 (株)	100.0
	大阪市高速電気軌道 (株)	100.0
	(株) ドーチカ	25.2
	(株) 大阪水道総合サービス	100.0
	(公財) 大阪国際平和センター	50.0